

3・14 全国統一行動 札幌では終日行動を展開 鉄道本部がJR札幌駅前で宣伝

3月14日の「全労連・全国統一行動日」に、札幌では朝のターミナル宣伝からスタートして、夜の「総決起集会」まで終日行動が展開されました。北海道鉄道本部は組合員12人がJR札幌駅前で宣伝行動で建交労のチラシ入りポケットティッシュ500枚を配布したあと、午後からは爭議支援行動にも参加しました。

「くらしを守る札幌総行動」総決起集会では、日本労働弁護団北海道ブロック代表の伊藤誠一弁護士が「安倍9条改憲」の危険性について強調し、札幌市長選挙で渡辺たつおさんを立ててたたかう「市民主権を実現する会」の新社会党・自由党・共産党から「いのち☆くらしが一番」の市政に転換するために力を合わせてたたかう決意が述べられました。2019年春闘のたたかひの報告では、建交労北海道鉄道本部の竹田委員長が、この日の行動について報告するとともに「このあとJR北海道との団体交渉で、北の鉄路を守るためにも若い労働者が希望がもてる労働条件にさせていくために要求の前進を勝ちとりたい」と述べました。また、建交労札幌合同支部の宮澤委員長が、札幌市の施設清掃・警備業務などで働く労働者のアンケート調査結果を紹介し、「公契約条例制定を公約に掲げている渡辺たつおさんを市長にして、賃金の底上げをはかろう」と発言しました。

道本部労災職業病部会が北海道労働局に要求書提出

道本部労災職業病部会は3月13日に北海道労働局長あてに「労災職業病にかかわる要求書」を提出しました。要求書では、①振動障害の防止対策、②トンネル工事におけるじん肺の予防対策、③労災職業病の認定業務に関して、④じん肺の管理区分申請、石綿健康管理手帳及びじん肺の療養について、⑤振動障害の「適正給付管理」について、⑥労災保険での再計算・追加給付について、⑦振動障害者の社会復帰対策、⑧労働行政の体制強化と「組織・業務改革」についての要求をまとめています。

道東地方協議会が総会

3月10日に建交労道東地方協議会の第18回総会が開かれ、釧路地域支部、同栄光運輸分会（今年1月に支部から分会に移行）、同あゆみ厚済分会、太平洋運輸分会から12人が参加しました。総会では1年間の活動の総括と運動方針などを議論し、組織拡大、春闘、北海道知事選挙などにとりくむことを決定しました。新年度役員に、相馬進議長、森谷敏則副議長、椎野孝司副議長、小沼正明事務局長、花房義孝事務局次長（いずれも再）などを選出しました。

太平洋運輸支部が春闘要求書提出

太平洋運輸支部は3月12日に、賃上げ36,000円、夏季一時金50万円と長時間労働の解消などを求める要求書を提出しました。